

## 資料2-2

# 空港整備の海外展開について

●本邦企業による空港インフラの海外展開を、国が積極的に支援・推進

## ハノイ・ノイバイ空港第2ターミナル建設事業

- 2001年供用開始の既存ターミナル（年間600万人対応）は既に容量を超過
- 2020年対応の旅客ターミナルビル（年間1,000万人対応）を新設することにより、急増する航空需要に適切に対応し、利便性・安全性も向上
- 事業実施主体：ベトナム空港会社（ACV: Airports Corporation of Vietnam）



	年間旅客容量	床面積	建物
既存ターミナル	600万人	約8.9万㎡	地上4階（地下1階）
新設ターミナル	1000万人	約13.9万㎡	地上4階（地下1階）



## 有償資金協力（円借款）概要

- ・2010年3月第1期・2012年3月第2期L/A締結、
- ※STEP案件

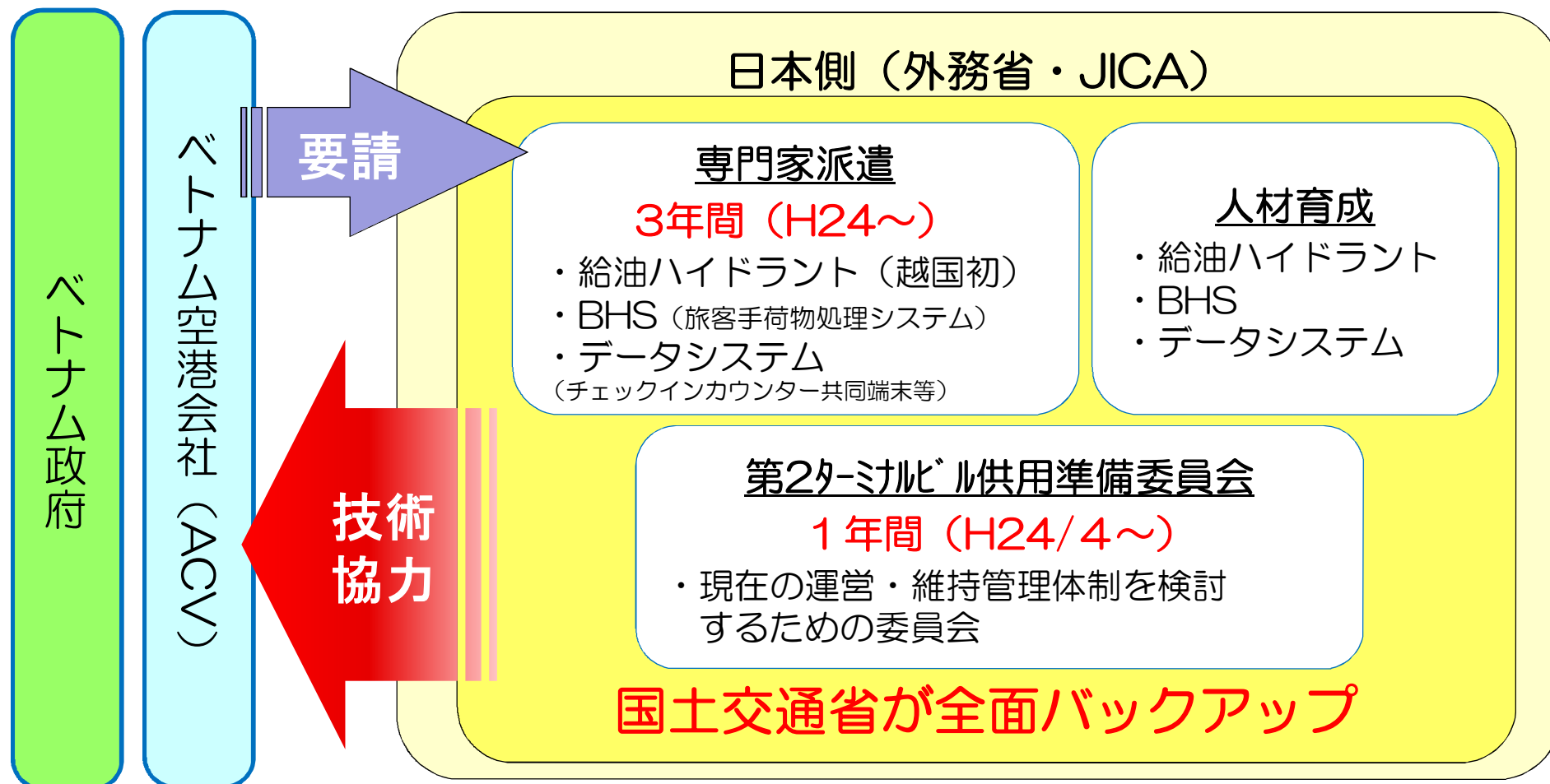
# 海外空港事業への取り組み

(ノイバイ空港第2ターミナルへの協力②)

- 本邦企業による空港インフラの海外展開を、国が積極的に支援・推進

円借款供与にあわせて

JICAスキーム『ノイバイ国際空港運営・維持管理計画策定支援プロジェクト』実施



空港運営を視野に入れた支援スキームは我が国初

# ベトナム ロンタイン新空港

●本邦企業による空港インフラの海外展開を、国が積極的に支援・推進



## ○概要

ホーチミン郊外に計画される大規模国際空港。  
アジアのハブ空港の一つとなることが期待される。  
2011年日越共同声明では、両国企業の共同参画による官民パートナーシップ(PPP)を通じ、推進する旨言及。

## ○JICA準備調査

2011年2月開始。  
2012年3月にファイナルレポートを提出。

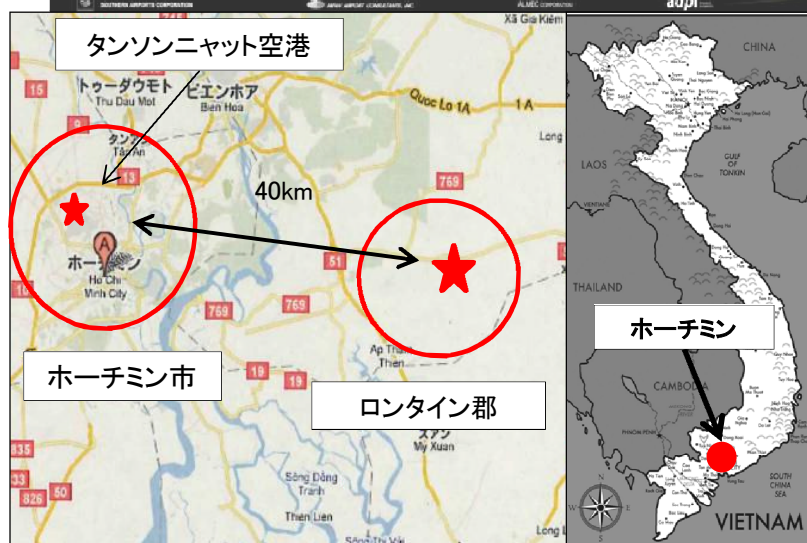
### (調査チーム)

コンサルタント、空港運営会社、商社、建設会社

## ○事業範囲(第1期)※想定

公的資金・・・滑走路(4,000m×2)、エプロン、誘導路等の公共部分の開発。

民間資金・・・2,500万人/年対応の旅客ターミナルビル等の開発。



○大型プロジェクトであり、公的資金と民間資金の一体的な活用が不可欠。

○官民連携案件として事業を進めたい。

○密接な意見交換を通じて、適切な官民リスク分担等を決めていくことが課題。



# ジャカルタ首都圏空港の容量拡大（インドネシア）国土交通省

## ●本邦企業による空港インフラの海外展開を、国が積極的に支援・推進

- インドネシアの首都ジャカルタでは、既存のスカルノハッタ国際空港（SHIA）が既に飽和状態（SHIAの年間旅客取扱容量2,200万人に対し、2010年実績は約4,436万人（※チャングィ：4,204万人、成田：3,386万人）
- 今後の需要増に対応すべく、SHIA拡張から新空港の整備まで、首都圏全体の空港交通体系を考慮した整備を検討
- ジャカルタ首都圏の空港開発についてJICAが開発調査を実施中（2010年10月～）
  - ⇒首都圏全体の航空需要予測
  - ⇒SHIA拡張のマスタープラン策定（第3・4ターミナルビル整備）および新空港候補地の選定
- 首都圏投資促進特別地域（MPA）構築における我が国の協力案件の早期実施事業※として、SHIA拡張事業を選定（※緊急性のあるインフラ整備として、2013年末までに着手することが求められる案件）
- 経産省のF/S調査（事業化検証調査）案件として、SHIA拡張事業が採択（2011年8月～2012年2月）

SHIAの現状



SHIAの航空需要

